

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和4年10月末時点）

○ 団体区分別

区分	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	125,927,902	64,384,833	51.1%
指定都市	27,484,780	14,570,913	53.0%
特別区・市(指定都市を除く)	87,897,927	44,671,965	50.8%
町村	10,545,195	5,141,955	48.8%

○ マイナンバーカード交付先進地域

(1) 区別別交付枚数率上位10団体

【特別区・市】

団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県都城市	86.0%
兵庫県養父市	84.2%
石川県加賀市	77.7%
高知県宿毛市	76.0%
兵庫県小野市	69.5%
鹿児島県西之表市	69.4%
石川県珠洲市	69.2%
愛媛県大洲市	68.1%
和歌山県紀の川市	67.9%
宮崎県西都市	66.1%

【町村】

団体名	人口に対する交付枚数率
大分県姫島村	90.5%
新潟県粟島浦村	88.2%
福井県池田町	77.3%
長野県南牧村	76.8%
長崎県小値賀町	76.3%
静岡県西伊豆町	76.1%
鹿児島県中種子町	75.1%
北海道杜管町	74.4%
奈良県下市町	73.3%
熊本県苓北町	73.3%

(2) 都道府県別交付枚数率上位10団体

【都道府県】

団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県	65.4%
兵庫県	55.7%
奈良県	55.4%
滋賀県	54.2%
愛媛県	54.1%
神奈川県	54.0%
東京都	53.7%
佐賀県	53.5%
山口県	53.4%
広島県	53.4%

【都道府県】マイナンバーカードの交付状況（令和4年10月末時点）

参考

	都道府県名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
1	宮崎県	1,078,313	705,411	65.4%
2	兵庫県	5,488,605	3,057,796	55.7%
3	奈良県	1,335,378	739,571	55.4%
4	滋賀県	1,415,222	767,385	54.2%
5	愛媛県	1,341,539	725,800	54.1%
6	神奈川県	9,215,210	4,978,531	54.0%
7	東京都	13,794,933	7,405,032	53.7%
8	佐賀県	812,193	434,670	53.5%
9	山口県	1,340,458	715,909	53.4%
10	広島県	2,788,687	1,487,952	53.4%
11	富山県	1,037,319	541,751	52.2%
12	静岡県	3,658,375	1,897,655	51.9%
13	福岡県	5,108,507	2,647,213	51.8%
14	大阪府	8,800,753	4,553,142	51.7%
15	鹿児島県	1,605,419	828,839	51.6%
16	石川県	1,124,501	580,072	51.6%
17	島根県	666,331	343,714	51.6%
18	千葉県	6,310,875	3,254,459	51.6%
19	大分県	1,131,140	581,944	51.4%
20	鳥取県	551,806	283,093	51.3%
21	熊本県	1,747,513	886,231	50.7%
22	岐阜県	1,996,682	1,010,828	50.6%
23	福井県	767,561	388,528	50.6%
24	愛知県	7,528,519	3,808,265	50.6%

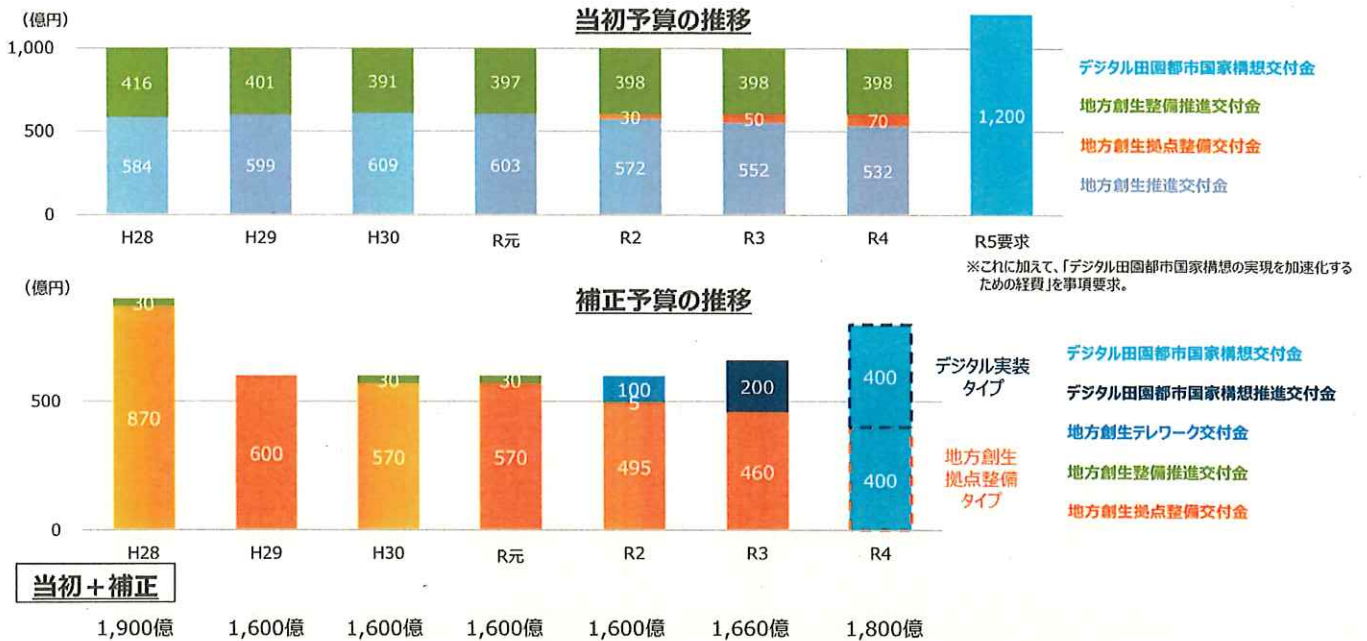
	都道府県名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
25	三重県	1,784,968	902,614	50.6%
26	京都府	2,511,494	1,266,637	50.4%
27	岡山県	1,879,280	947,536	50.4%
28	香川県	964,885	482,650	50.0%
29	秋田県	956,836	477,836	49.9%
30	長崎県	1,320,055	658,761	49.9%
31	宮城県	2,268,355	1,128,937	49.8%
32	山形県	1,056,682	518,675	49.1%
33	埼玉県	7,385,848	3,620,823	49.0%
34	茨城県	2,890,377	1,416,292	49.0%
35	北海道	5,183,687	2,539,915	49.0%
36	徳島県	726,729	352,942	48.6%
37	山梨県	816,340	396,384	48.6%
38	栃木県	1,942,494	931,910	48.0%
39	和歌山県	935,084	447,612	47.9%
40	福島県	1,841,244	858,156	46.6%
41	青森県	1,243,081	574,968	46.3%
42	長野県	2,056,970	931,946	45.3%
43	岩手県	1,206,479	545,556	45.2%
44	新潟県	2,188,469	979,541	44.8%
45	群馬県	1,943,667	867,205	44.6%
46	高知県	693,369	305,356	44.0%
47	沖縄県	1,485,670	608,790	41.0%

全国平均以下

「デジタル田園都市国家構想交付金」の予算推移



・ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ（仮称）」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ（仮称）」や「地方創生拠点整備タイプ（仮称）」のそれぞれの特性を生かしながら、デジタル田園都市国家構想の実現に向け強力に推進。



「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」を踏まえ、マイナンバーカードの普及の状況を交付金による支援に際して、評価することを検討する。その具体的な内容については、以下の考え方を基本とし、検討を進める。
 - ・ 全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組（従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金のType2/3や、従来の地方創生推進交付金のSociety5.0タイプ）については、「現状交付率全国平均以上かつ全住民への交付を目標として掲げていること」を交付金の申請条件とする。
 - ・ 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用したデジタル実装の取組（従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金のType1及び地方創生テレワークタイプ）や、従来の地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金のうちデジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とするものについては、交付金の採択に当たって交付率を勘案する。

<参考>

- ・ 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）
第2章 新しい資本主義に向けた改革
1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野
(5) デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資
2022年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すとの方針の下、マイナンバーカードの利活用拡大等の国民の利便性を高める取組を推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行うなど、適切な広報も含め、マイナンバーカードの普及に取り組む。
- ・ デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）
第3章 各分野の政策の推進
2. デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
(2) マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
【具体的取組】
(e)マイナンバーカードの普及等デジタル社会の基盤の状況を踏まえたデジタル田園都市国家構想交付金の検討
・マイナンバーカードの普及等デジタル社会の基盤の状況をデジタル田園都市国家構想交付金による支援に際して評価することについて検討する。
(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁国民向けサービスグループデジタル田園都市国家構想検討チーム)

県内自治体 反発 困惑

マイナンバーカードの普及状況に応じて「デジタル田園都市国家構想交付金」の配分額に差をつけるとした政府方針に対し、県内自治体から反発や困惑の声が上がっている。「取得率が全国平均以上」などの条件を満たさなければ一部で受給申請できない仕組みとする方向だが、県内で全国平均を上回るのは盛岡市と葛巻町のみ（9月末現在）。「現場を追い込むやり方」「国の施策なのにかがなものが」と厳しい見方が広がっている。

総務省のまとめでは本県の取得率は42.9%と全国43番目。全国平均（49.0%）を6.1ポイント下回る。市町村別でも大半が全国平均を下回る状況だ。最も人口が多い盛岡市の取得率は50.1%。出張窓口を設けるなど試行錯誤を続けて、わずかに全国平均を上回る程度。佐藤裕明市長は「この自治体も努力しているが、すぐには進まない。国は現場を追い込むのではなく、もっと連携してマイナンバーカードへの理解を広げ、使途を増やすなどの取り組みを進めることが重要だ」と注文する。

63.4%と県内で最も取得率が高い葛巻町は休日にも役場で申請を受け付け、きめ細かくPRを続けてきた。約150人の町職員もほぼ全員が取得。ただ

のため、国はその一部を同カードの取得率が全国平均以上の自治体でなければ受給申請できないようにする方針。デジタル先進地域の事業を取り入れる配分枠もあるが、こちらもカード取得率が高い自治体が優先して選ばれやすくなる見込み。

全国平均超え 盛岡市、葛巻町のみ 「国の施策なのに」

高齢化も進む中で、さらに高めるのは容易でなく、鈴木重男町長は「国からさらなる支援がなければ交付率100%の達成は難しい。カメラやパソコンを備えた専用車による戸別訪問などが必要になる」と訴える。

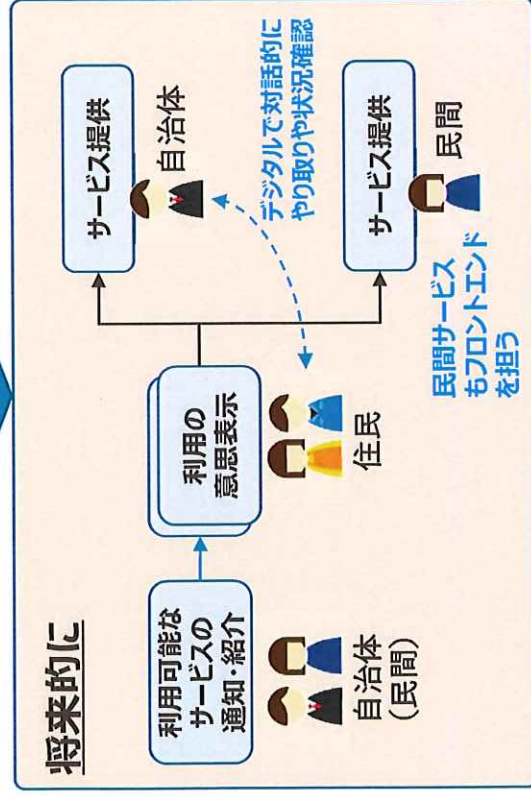
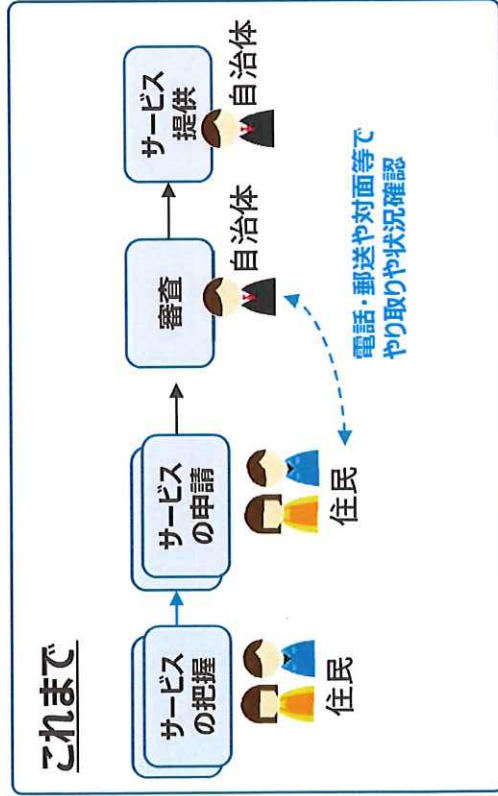
カードの利便性が疑問視されてきたことも普及を阻む壁となっている。39.4%の一関市の佐藤善仁市長は「住民の申請率の低さは、手続きが面倒なことや取得に伴うメリットの少なさにも要因があるのではないかと指摘する。

政府は、現行の健康保険証を2024年秋に廃止してマイナンバーカードを代わりに使う「マイナ保険証」に切り替え、カード取得を事実上義務化する方針を打ち出した。一方で、全国的に取得が進めば全国平均を上回るハードルが上がるほか、個人情報漏えいの不安視する声も根強く、制度への不信感が払拭できているとはいえない。

50.1	盛岡市
42.4	盛岡市
39.3	盛岡市
37.8	盛岡市
34.6	盛岡市
34.4	盛岡市
34.4	盛岡市
38.4	盛岡市
46.5	盛岡市
34.8	盛岡市
41.4	盛岡市
46.0	盛岡市
44.7	盛岡市
35.1	盛岡市
63.4	盛岡市
37.4	盛岡市
44.5	盛岡市
45.0	盛岡市
31.6	盛岡市
34.5	盛岡市
38.0	盛岡市
32.5	盛岡市
41.3	盛岡市
36.4	盛岡市
29.0	盛岡市
38.9	盛岡市
40.3	盛岡市
34.7	盛岡市
38.3	盛岡市
42.7	盛岡市
36.0	盛岡市
49.0	全国平均

本県自治体別のマイナンバーカード取得率（単位は%、9月末現在）

これからの行政サービスの考え方（イメージ）



これまで

- ・ 住民は、行政サービスを受けるためには各種サービスに応じた申請書類と証明書類が必要。
- ・ 職員は各種事務作業に忙殺され、人手が不足。

この先

- ・ 住民は、マイナンバーカードがあれば、各種手続きはパソコン・スマホでワンストップ。
- ・ 職員の事務作業は情報連携により削減。サービス設計により注力できるように。

将来的な世界観（ポイント）

- ・ 行政の保有する情報や本人の意思に基づいて民間から提供された情報の範囲で、利用可能なサービスがおしらせされ、意思表示を通じて簡単にサービス利用可能
- ・ 行政とのやりとりはデジタルチャネルで対話的に実現
 - サービスの処理状況はリアルタイムに把握できる
 - 紙や電話やFaxに依存しないことで、**緊急時も柔軟・迅速に行政サービスが提供される**
 - **デジタル弱者へのサポートもサービスデザインに組み込む**（手続きの代理プロセスも安全かつスムーズに実施）
- ・ 多様な**民間アプリやポータルも行政サービス利用手続きのフロントエンド**として利用できる

(参考) 第三回WGでのご指摘

何を識別子とするか

- ・ (識別子として) マイナンバーをカジュアルに使うことについては疑問。

官民の役割分担

- ・ 行政主導ではなく、民間が主体となってサービス提供を実施すべきではないか。
- ・ 本人の意思で情報を連携する仕組みにおいて、情報を扱うことができる事業者の規律が重要。

透明性の確保の考え方

- ・ マイナポータルにおいて自己情報が参照できることは透明性確保の観点で重要。 情報連携のシステムにおいても、その結果が反映できる仕組みもセットで考えるべき。

本人によるコントロールビリティの確保

- ・ 提供されたマイナンバーが、民間の連携先を含め、本人の望まない形で他の目的に利用されないことを担保するアーキテクチャを整えることが必要。
- ・ 自らの意思で情報活用が推進された結果として、自らの多様なデータが、知らないうちに行政等に監視・不利益に利用されないようにすることが重要。
- ・ 本人の意思で連携を可能なもの、あるいは連携を禁止するものは何かを考える必要がある。
- ・ 本人の同意があっても出来ないデータ連携を特定することが必要。
- ・ 利用目的の示し方、同意の範囲が明瞭であることが必要。
- ・ 民間のID連携と同じように自らの意思で連携する、連携をやめるという機能を実装すべき。